

貸借対照表

(2025年 3月 31日現在)

単位：千円

(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	11,193,604	流動負債	9,928,062
現金及び預金	2,748	支払手形	2,611,351
受取手形	134,795	買掛金	5,424,225
売掛金	4,233,094	未払金	267,596
商品及び製品	472,754	未払費用	1,049,881
原材料及び貯蔵品	1,057,252	未払法人税等	188,742
半製品及び仕掛品	383,882	預り金	3,757
預け金	4,754,268	未払消費税	164,995
未収入金	67,150	賞与引当金	217,512
前払費用	87,658		
固定資産	8,870,431		
有形固定資産	(8,598,282)		
建物	1,846,071		
構築物	178,274		
機械及び装置	5,201,019		
車両運搬具	20,122		
工具、器具及び備品	121,811		
土地	1,230,982		
無形固定資産	(65,041)		
借地権	53,498		
ソフトウェア	11,542		
投資その他の資産	(207,107)		
長期預け金	3,163		
前払年金費用	76,645		
繰延税金資産	127,298		
		負 債 合 計	9,928,062
		(純 資 産 の 部)	
		株主資本	10,135,973
		資本金	450,000
		資本剰余金	3,016,373
		資本準備金	1,690,000
		その他資本剰余金	1,326,373
		利益剰余金	6,669,599
		利益準備金	226,447
		その他利益剰余金	6,443,152
		別途積立金	2,090,000
		圧縮記帳積立金	113,189
		繰越利益剰余金	4,239,963
		純 資 産 合 計	10,135,973
資 産 合 計	20,064,035	負 債 純 資 産 合 計	20,064,035

個別注記表

〔 2024年 4月 1日から
2025年 3月 31日まで 〕

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 棚卸資産……………総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価
切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
建物……………定額法
その他の有形固定資産……………定額法
(2) 無形固定資産……………定額法

3. 重要な引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末
までに発生していると認められる額を計上しております。
(2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産
の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年
数主として7年)により定額償却しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定
の年数(主として14年)により、発生の翌事業年度より定額償却しております。

4. 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との
販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義
務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する
支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) グループ通算制度の適用
パナソニックグループでのグループ通算制度を適用しています。
(2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

6. 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はございません。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 27,898,725千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- | | |
|--------|-------------|
| 短期金銭債権 | 7,776,965千円 |
| 短期金銭債務 | 673,248千円 |

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引の取引高	
売上高	35,650,716千円
仕入高	226,093千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数	
普通株式	180,000株

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年6月14日 定時株主総会	普通 株式	523,913	2,910	2024年3月31日	2024年6月14日

(2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
2025年6月16日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項
を次の通り提案しております。

①配当金の総額	760,320,000円
②1株当たり配当額	4,224円00銭
③基準日	2025年3月31日
④効力発生日	2025年6月16日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	56,310円96銭
2. 1株当たり当期純利益	7,038円65銭

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、原価償却限度超過額、退職給付引当金の否認等です。
将来回収可能な一次差異を限度額とし、資産計上しております。

重要な後発事象に関する注記

重要な後発事象はありません。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報
「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上」に記載の通り
であります。

その他の注記

特にありません。